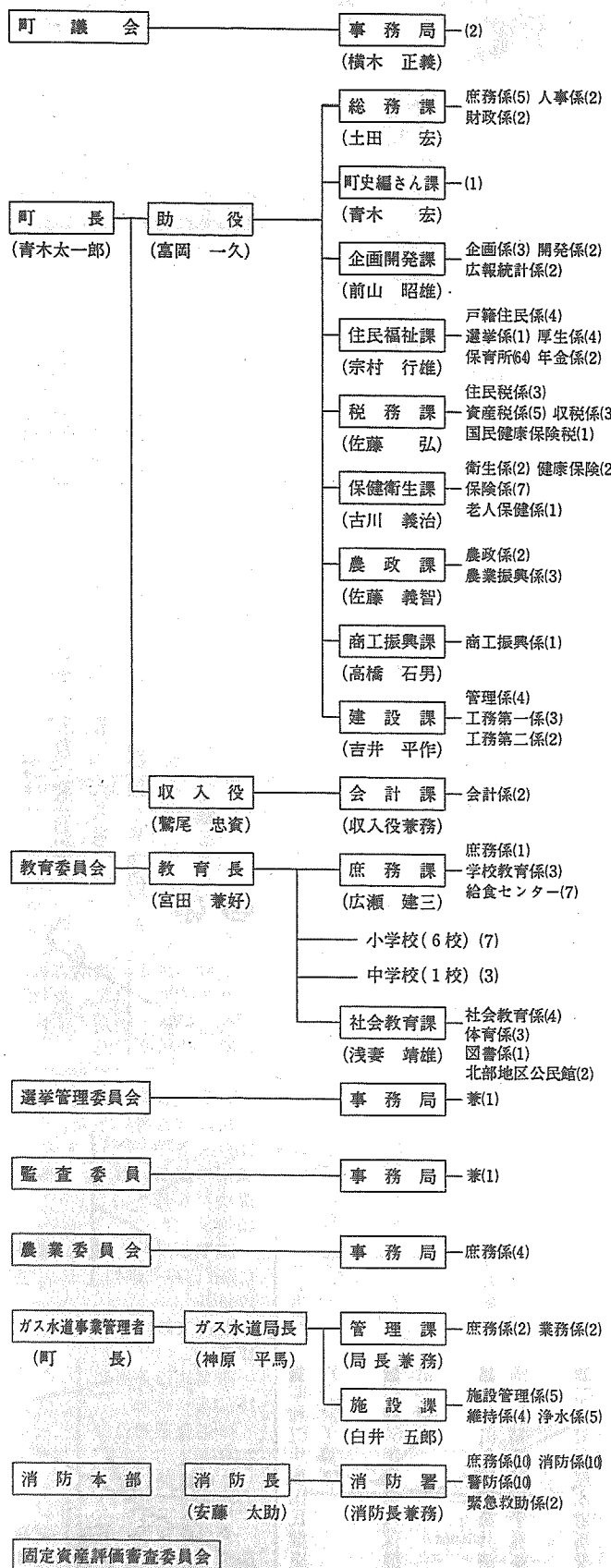


◆総職員数は239人（特別職含む）



行政機構は昨年度と同じです(町史編さん室が課に独立)
()内氏名は課長 係の後の()内は係の職員数

3 定員管理等の適性化
町の行政の中には、福祉施設、消防、社会教育施設などの人的サービスそのもので成り立っているものも少なくない。そのため歳出に占める人件費の割合も大きなウェイトになっているが、人件費の増大は財政硬直化の重要な要因となることも否定できないところであり、省力化を図り、定員管理並びに給与制度の適正化に努める。



石黒氏

インタビュー
石黒直正行政改革推進委員会会長に聞く
—石黒さんは役場に長く勤務され助役としてご活躍されて豊富な行政経験がおりますが、主に何を見直した3つあります。石黒 まとめれば3つあります。1つめは事業の見直し、2つめは補助金の見直し、3つめは職員人事の刷新です。
—会議ではどのようなことが話し合われたのですか。石黒 財政が厳しいので、どうしたらムダな経費をなくせるのか。町の財政は経常収支比率が80%に近いわけで、自由な仕事ができにくいわけです。借金も33億円も急務だと思います。
—独自の行革と言いますが、石黒 他町村との比較では、例えば敬老会は75歳以上にしたところがあるわけですが、黒崎は70歳でいいのではないかと思います。また、黒崎荘や史料館の料金値上げなどは議題に上りませんでした。
—民間委託については石黒 民間委託してできるものはその方がよいのではと考えます。都市下水のポンプ場と環境改善センターが今年出来ませんが、この2つは委託できます。
—行政需要が増えるなかで、職員定数は現状のままですが、石黒 電算化の推進と職員に頑張ってもらいたいと思います。
—大綱ができ、どう実行するのかがいちばんのカギですが。石黒 そうです。大綱を具体化してほしいですね。実行すればかなり効果はあると思います。それには町はもちろん、議会と町民の理解と協力が不可欠です。

1 定員管理
一般行政部門の定員管理については、今後とも事務事業の見直し、民間委託、OA化等により省力化を進め適正な管理を行う。

2 給与制度の適正化
これまで給与制度の適正化に努めてきたところであるが、今後とも国県及び近隣市町村の動向を踏まえながら、適正化する。

3 組織、機構の簡素合理化
指揮、命令系統及び責任領域を明確化するため、課長補佐、参事制度を導入する。

4 民間委託
高齡化社会の到来により、住民の意識改革を求めながら地域住民の参加によるボランティア活動の推進を図る。

5 公共施設の効率的な管理
都市下水路ポンプ場施設の管理運営について民間委託を。また、浄水場についても、行政責任、浄水技術、行政効率等勘案し民間委託が望ましいかどうか今後検討課題とする。

1 定員管理
一般行政部門の定員管理については、今後とも事務事業の見直し、民間委託、OA化等により省力化を進め適正な管理を行う。

2 給与制度の適正化
これまで給与制度の適正化に努めてきたところであるが、今後とも国県及び近隣市町村の動向を踏まえながら、適正化する。

3 組織、機構の簡素合理化
指揮、命令系統及び責任領域を明確化するため、課長補佐、参事制度を導入する。

4 民間委託
高齡化社会の到来により、住民の意識改革を求めながら地域住民の参加によるボランティア活動の推進を図る。

5 公共施設の効率的な管理
都市下水路ポンプ場施設の管理運営について民間委託を。また、浄水場についても、行政責任、浄水技術、行政効率等勘案し民間委託が望ましいかどうか今後検討課題とする。

1 定員管理
一般行政部門の定員管理については、今後とも事務事業の見直し、民間委託、OA化等により省力化を進め適正な管理を行う。

2 給与制度の適正化
これまで給与制度の適正化に努めてきたところであるが、今後とも国県及び近隣市町村の動向を踏まえながら、適正化する。

3 組織、機構の簡素合理化
指揮、命令系統及び責任領域を明確化するため、課長補佐、参事制度を導入する。

4 民間委託
高齡化社会の到来により、住民の意識改革を求めながら地域住民の参加によるボランティア活動の推進を図る。

5 公共施設の効率的な管理
都市下水路ポンプ場施設の管理運営について民間委託を。また、浄水場についても、行政責任、浄水技術、行政効率等勘案し民間委託が望ましいかどうか今後検討課題とする。

四、当面の措置事項
当面の措置として、昭和60年度から昭和62年度の3か年間に次に掲げる改革を実施する。

- 1 事務事業の見直し
事務事業の見直しは「行政の責任領域」「整理合理化による行政の効率化」「受益と負担の公平性の確保」という視点から行うこととし、当面次の項目について検討するものとする。
(1) 補助金については、すべての補助金について、補助の目的、事業内容、補助効果等あらゆる方面から検討を加え削減、終期の設定廃止の方向で見直し整理を行う。
- 2 物品会計を導入し経費の節減を図る。
- 3 各種団体等の研修視察の随行人員は必要最小人員にとどめる。
- 4 住民相互間の公平を欠くような改修工事等は廃止の方向で見直しをする。
- 5 公共施設等の公平利用、公平負担を期するため、使用料の適正化を図る。
- 6 社会福祉協議会や附属団体等の事務を明確にし移管の方向で検討する。

- 6 議会等の見直し
議会等の運営について、これも簡素化、効率化を図られてきても望まれる。
- 7 消防、救急分野における新技術の導入
通信情報システムの整備に努め、救急、火災等の出動体制のより一層の整備充実を図る。
- 8 OA化等の事務改善
OA機器について拡大推進を図ると同時に、職員の意識改革、研修の充実、啓蒙に努め事務の一層の合理化を図る。
- 9 住民基本台帳の電算化を基本とした全業務にわたり電算化の可能なものの推進を図る。